

令和5年度川越市自殺対策計画取組調査

9～2023 川越市自殺 対策計画の 事業	事業概要					令和元(2019)年度実績						令和2(2020)年度実績				令和3(2021)年度実績				令和4(2022)年度実績				令和5(2023)年度実績							
	事業 No.	担当部署	事業名	目的	対象	内容	主催・共催	評価指標	目標値	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評 価	次年 度継 続	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評 価	次年 度継 続	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評 価	次年 度継 続	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評 価	次年 度継 続	目標値	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評 価	次年 度継 続	総合 評価
基本施策Ⅰ：地域におけるネットワークの強化																															
主な取組1：関係機関・団体との連携を強化する																															
具体的取組(1)：関係部署との連携体制の確立																															
	1	保健予防課	自殺対策連絡会議	川越市内の関係機関・ 団体が連携し、自殺対策 の推進を図る	市内関係機 関・団体	自殺実態や自殺防 止の普及啓発推進 等の情報交換と連 携	主催	実施の有 無	実施	実施	自殺予防につい て、関係機関での 共有ができた。	A	継続	実施	新型コロナウイル スの拡大の影響 で書面会議を実 施	A	継続	実施	新型コロナウイル スの拡大の影響 で書面会議を実 施	A	継続	実施	自殺予防につい て、関係機関での 共有ができた。	A	継続	実施	実施	第二次自殺対策 計画の策定に向 けて検討し、関係 機関での共有が できた。	A	継続	A
	2	保健予防課	川越市自殺対策計 画検討会議	川越市における自殺予 防対策を多角的に検討 し総合的に推進する	自殺予防に關 連する庁内各 課	現状と問題点の分 析、関係部署との連 携及び情報交換	主催	実施の有 無	実施	実施	自殺予防につい て、庁内関係機関 での共有ができ た。	A	継続	実施	新型コロナウイル スの拡大の影響 で書面会議を実 施	A	継続	実施	新型コロナウイル スの拡大の影響 で書面会議を実 施	A	継続	実施	自殺予防につい て、庁内関係機関 での共有ができ た。	A	継続	実施	実施	第二次自殺対策 計画の策定に向 けて検討し、庁内 関係機関での共 有ができた。	A	継続	A
	3	保健予防課	精神保健福祉連絡 会	関係機関が問題意識を 共有し地域のネットワ ークを構築する	関係機関	研修・グループワ ーク等の実施	主催	実施の有 無	実施	—	新型コロナウイル スの影響で未実 施	D	継続	—	新型コロナウイル スの拡大の影響 で書面会議を実 施	A	継続	—	オンラインの形式 で実施	A	継続	実施	オンラインの形式 で実施	A	継続	実施	実施	対面で講義、グ ループワークを実 施し、関係機関で 課題が共有でき た。	A	継続	A
具体的取組(2)：民間団体の活動に対する支援																															
	4	保健予防課	民間団体の活動の 情報提供	民間団体への協力	市民	家族会・自助グル ープなどの民間団 体から依頼を受け て、窓口へのチ ラシ設置及び活 動の市民周知	主催	実施の有 無	実施	実施	民間団体の活動 に貢献できた。	B	継続	実施	民間団体の活動 に貢献できた。	B	継続	実施	民間団体の活動 に貢献できた。	B	継続	実施	民間団体の活動 に貢献できた。	B	継続	実施	実施	民間団体の活動 に貢献できた。	B	継続	B
基本施策Ⅱ：自殺対策を支える人材の育成																															
主な取組2：自殺対策に係る人材の養成及び対策を支える人を支援する																															
具体的取組(1)：地域保健福祉関係者の資質向上																															
	重① 5	保健予防課	関係機関に対する 研修	地域保健に携わる関係 職員が精神保健福祉 に関する知識を深め相 談技術の向上と適切 な連携が取れるよう にする	関係機関職員	自殺や精神保健福 祉に関する知識の普 及	主催	実施回数 参加人数	6回 176人	1回 24人	精神保健に關 する知識や技術 の向上を図るこ とができた。	C	継続	0回 0人	新型コロナウイル スの影響で未実 施	D	継続	1回 9人	精神保健に關 する知識の向上 を図ることがで きた。	C	継続	1回 16人	精神保健に關 する知識の向上 を図ることがで きた。	C	継続	1回 24人	1回 27人	精神保健に關 する知識の向上 を図ることがで きた。	A	継続	C
具体的取組(2)：様々な分野でのゲートキーパーの養成																															
	重① 6	保健予防課	ゲートキーパー養 成研修	自殺予防について知識 を学び、相談対応の向 上や連携等を図る	介護サービス 事業者、民生 委員など	介護支援専門員、 民生委員・児童 委員、養護教諭 など様々な分野 でゲートキーパー の養成研修を実 施	主催	実施回数 参加人数	1回 32人	1回 17人	自殺の現状、予 防について知識 の普及ができた。 相談対応の向上 や連携ができた。	B	継続	0回 0人	新型コロナウイル スの影響で未実 施	D	継続	1回 16人	対象となる自治 会の規模を縮小 して実施	C	継続	1回 17人	自殺の現状、予 防について知識 の普及ができた。	C	継続	2回 40人	2回 69人	自殺の現状、予 防について知識 の普及ができた。	A	継続	C
基本施策Ⅲ：住民への啓発と周知の充実																															
主な取組3：自殺の実態を把握し周知する																															
具体的取組(1)：自殺に関する様々な統計資料の分析																															
	7	保健予防課	各種統計情報の収 集・活用	各種統計による自殺 対策の課題を検討	—	警察統計、保健統 計、救急統計等 の関連統計の収 集及び自殺対策 の課題検討	主催	—	—	—	自殺対策計画策 定の際、実施予 定	—	継続	—	自殺対策計画策 定の際、実施予 定	—	継続	—	自殺対策計画策 定の際、実施予 定	—	継続	分析・課題 抽出しホーム ページで公 開	計画策定に際 し自殺の実態 を把握し、課 題の抽出が できた。	A	継続	分析と公表	分析・課題 抽出しホーム ページで公 開	計画策定に際 し自殺の実態 を把握し、課 題の抽出が できた。	A	継続	A
	8	保健予防課	市民意識調査	自殺対策の評価指標 とするため	無作為抽出 市民3,000人	計画見直しに合 わせ無作為抽出 による市民調査 の実施	主催	—	—	—	自殺対策計画策 定の際、実施予 定	—	継続	—	自殺対策計画策 定の際、実施予 定	—	継続	—	自殺対策計画策 定の際、実施予 定	—	継続	ホーム ページで公 開	自殺に関する 市民意識につ いて把握でき た。	A	継続	—	—	自殺対策計画策 定の際、実施予 定	—	継続	A
主な取組4：市民一人ひとりの気づきと見守りを促す																															
具体的取組(1)：自殺予防週間と自殺対策強化月間の実施																															
	9	保健予防課	自殺予防週間 (9/10～9/16)の事 業	自殺予防に関する正し い理解と知識の普及、情 報提供を図る	市民	自殺や精神保健福 祉に関する普及啓 発の実施	主催	期間内(9 月)の啓発 事業数	2事業	1事業	自殺予防に關 する正しい知識 の普及ができた。	B	継続	未実施	新型コロナウイル スの影響で未実 施	D	継続	2事業	自殺予防に關 する正しい知識 の普及ができた。	A	継続	2事業	自殺予防に關 する正しい知識 の普及ができた。	A	継続	2事業	4事業	自殺予防に關 する正しい知識 の普及ができた。	A	継続	A
	10	保健予防課	自殺対策強化月間 (3月)の事業	自殺予防に関する正し い理解と知識の普及、情 報提供を図る	市民	自殺や精神保健福 祉に関する普及啓 発の実施	主催	期間内(3 月)の啓発 事業数	4事業	1事業	相談窓口、医療機 関の周知ができ た。	C	継続	未実施	新型コロナウイル スの影響で未実 施	D	継続	2事業	一部新型コロナウ イルス感染症の 感染拡大のため 、実施を見送つ たが、相談窓口 などの周知がで きた。	C	継続	3事業	自殺予防に關 する正しい知識 の普及ができた。	B	継続	4事業	4事業	自殺予防に關 する正しい知識 の普及ができた。	A	継続	B
具体的取組(2)：心の健康や自殺に関する正しい知識の普及																															
	11	保健予防課	自殺予防に關する 普及啓発	自殺予防に關する正し い理解と知識の普及、情 報提供を図る	市民	啓発カード、チ ラン、啓発品の配 布及びポスター、 啓発看板等によ る啓発を実施	主催	年間実施 事業数(9 月、3月除 く)	4事業	4事業	相談窓口、医療機 関の周知ができ た。	A	継続	未実施	新型コロナウイル スの影響で未実 施	D	継続	2事業	一部新型コロナウ イルス感染症の 感染拡大のため 、実施を見送つ たが、啓発ティ ッシュやポスター などの周知がで きた。	C	継続	4事業	自殺予防に關 する正しい知識 の普及ができた。	A	継続	4事業	4事業	自殺予防に關 する正しい知識 の普及ができた。	A	継続	A
	12	保健予防課	「自殺対策関連相 談窓口」	精神保健や自殺対策に 關する正しい理解と知識 の普及、情報提供を図る	市民	「自殺対策関連相 談窓口リーフレ ット」の作成及 び周知	主催	配布数	4,000部	3,650部	精神保健や自殺 予防に關する正 しい知識の普及 ができた	A	継続	1,180部	精神保健や自殺 予防に關する正 しい知識の普及 ができた	A	継続	1,200部	精神保健や自殺 予防に關する正 しい知識の普及 ができた	A	継続	1,120部	自殺予防に關 する正しい知識 の普及ができた。	A	継続	1,200部	1,200部	自殺予防に關 する正しい知識 の普及ができた。	A	継続	A
	13	保健予防課	「保健所各種相談 のご案内」の作成と 周知	精神保健や自殺対策に 關する正しい理解と知識 の普及、情報提供を図る	市民	保健所の精神保健 担当における相 談事業について 周知	主催	配布数	1,000部	1,000部	精神保健や自殺 予防に關する正 しい知識の普及 ができた	A	継続	1,000部	精神保健や自殺 予防に關する正 しい知識の普及 ができた	A	継続	1,000部	精神保健や自殺 予防に關する正 しい知識の普及 ができた	A	継続	1,000部	精神保健や自殺 予防に關する正 しい知識の普及 ができた	A	継続	1,000部	1,000部	精神保健や自殺 予防に關する正 しい知識の普及 ができた	A	継続	A
	14	保健予防課	「精神保健医療マ ップ」の作成と周知	精神保健や自殺対策に 關する正しい理解と知識 の普及、情報提供を図る	市民	市内の精神科病 院、精神科クリ ニックの診療情 報や地図を作成 し周知	主催	配布数	5,000部	5,000部	精神保健や自殺 予防に關する正 しい知識の普及 ができた	B	継続	—	作成は隔年	—	継続	—	残部があるた め、未実施	D	継続	—	残部があるた め、未実施	D	継続	3,500部	3,590部	精神保健や自殺 予防に關する正 しい知識の普及 ができた	A	継続	B

2019～2023 川越市自設 対策計画の 事業	事業概要							令和元(2019)年度実績					令和2(2020)年度実績				令和3(2021)年度実績				令和4(2022)年度実績				令和5(2023)年度実績						
事業 No.	担当部署	事業名	目的	対象	内容	主催・共催	評価指標	目標値	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評 価	次年 度継 続	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評 価	次年 度継 続	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評 価	次年 度継 続	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評 価	次年 度継 続	目標値	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評 価	次年 度継 続	総合 評価	
	15	保健予防課	精神保健福祉家族 教室	精神障害者を抱える家 族に必要な知識や情報 を提供したり家族同士の 悩みを分かち合う場を提 供する	市内在住で統 合失調症の方 がいる家族	精神科医師、臨床 心理士などを講師 に、統合失調症やうつ 病などの精神疾 患について学ぶ家 族教室を実施	主催	実施回数 延参加人 数	8回 101人	3回 34人	精神保健に関す る知識や技術の 向上を図ることが できた。	B	継続	0回 0人	新型コロナウイル スの影響で未実 施	D	継続	0回 0人	新型コロナウイル スの影響で未実 施	D	継続	1回 38人	新型コロナの影響 で3回を1回に凝 縮して実施した が、精神保健に関 する知識や技術 の向上を図ること ができた。	A	継続	3回 34人	3回 83人	精神保健に関す る正しい知識の普 及ができた	A	継続	A
	16	保健予防課	普及啓発講演会	精神保健や自殺対策に 関する正しい理解と知識 の普及、情報提供を図る	市民	精神疾患、うつ病、 アルコール依存症な ど精神保健に関する 講演会の実施	主催	実施回数 参加人数	1回 230人	1回 42人	精神保健や自殺 予防に関する正し い知識の普及が できた	A	継続	0回 0人	新型コロナウイル スの影響で未実 施	D	継続	0回 0人	新型コロナウイル スの影響で未実 施	D	継続	1回 20人	精神保健や自殺 予防に関する正し い知識の普及が できた	C	継続	1回 50人	1回 44人	精神保健や自殺 予防に関する正し い知識の普及が できた	B	継続	B

基本施策Ⅳ：生きることの促進要因への支援

主な取組5：心の健康づくりを促進する

具体的取組（1）：職場におけるメンタルヘルス対策の推進

	17	職員課	川越市職員の健康 管理事業	超過勤務の縮減、健康 診断や健康相談、ストレ スチェック制度等の実施 により、市民からの相談 に応じる職員の心身の 健康の維持増進を図る。	職員	市民からの相談に 応じる職員の心身の 健康の維持増進を 図るため、超過勤務 の縮減、健康診断 や健康相談、ストレ スチェック制度等を 実施	主催	—	—	—	各事業を通じて、 職員の心身の健 康の維持増進を 図ることができ た。	—	継続	—	各事業を通じて、 職員の心身の健 康の維持増進を 図ることができ た。	—	継続	—	各事業を通じて、 職員の心身の健 康の維持増進を 図ることができ た。	—	継続	—	各事業を通じて、 職員の心身の健 康の維持増進を 図ることができ た。	—	継続	—	—	各事業を通じて、 職員の心身の健 康の維持増進を 図ることができ た。	—	継続	—
重②	18	雇用支援課	労働安全衛生セミ ナー	働くうえでの労働安全意 識の一層の向上、メンタ ルヘルス及び健康維持 の重要性の認識を図る	勤労者、事業 主及び安全衛 生管理者等	ストレスとの付き合 い方やメンタルヘル ス等について事例を 中心とするセミナー の実施	埼玉県(勤 労者福祉 課)	開催回数	1	1	働くうえでの労働 安全意識の一層 の向上、メンタル ヘルス及び健康 維持の重要性の 認識を図ることが 出来た	A	継続	1	働くうえでの労働 安全意識の一層 の向上、メンタル ヘルス及び健康 維持の重要性の 認識を図ることが 出来た。	A	継続	1	働くうえでの労働 安全意識の一層 の向上、メンタル ヘルス及び健康 維持の重要性の 認識を図ることが 出来た。	A	継続	1	働くうえでの労働 安全意識の一層 の向上、メンタル ヘルス及び健康 維持の重要性の 認識を図ることが 出来た。	A	継続	1回	1回	働くうえでの労働 安全意識の一層 の向上、メンタル ヘルス及び健康 維持の重要性の 認識を図ることが 出来た。	A	継続	A
	19	雇用支援課 男女共同参画 課	仕事と家庭の両立 支援セミナー	仕事と生活の両立を図 るための啓発	事業主及び人 事労務担当 者、ワークライ フバランスに興 味のある方	仕事と生活の調和 の意識啓発を目的と したセミナーの実施	主催	開催回数	1回	1回	事業者を含め、広 くワークライフバ ランスの周知・啓発 ができた。	A	継続	—	新型コロナの影響 により事業中止	D	継続	1回	再就職を目指す 女性を主な対象と したオンラインセミ ナーを開催した。	A	継続	1	再就職を目指す 女性を主な対象と したオンラインセミ ナーを開催した。	A	継続	1回	1回	再就職を目指す 女性を主な対象と したオンラインセミ ナーを実施し、 ワークライフバ ランスの啓発がで きた。	A	継続	A
	20	学校管理課	川越市立小中特別 支援学校教職員スト レスチェック制度	教職員のストレスへの 気づきを促すとともに 、職場環境の改善に つなげ、働きやすい職 場づくりを進めること で、教職員がメンタル 不調になることを未然 に防ぐ	県費負担教職員 ※臨時的任用 教職員及び非 常勤の教職員 については対 象要件を満た した者	職場環境の改善に つなげるため、教 職員に心と体の健康 にかかわる調査票 を配布、相談・面 接指導、結果分 析、職場全体のス トレス傾向を把握	主催	受検率	90	61	教職員のストレス への気づきを促す とともに、教職員 がメンタル不調に なることを未然に 防ぐための手立て となった。委託業 者変更により、紙 の調査票から、 ネット上での受検 形式に変更したた め、受検率が低 かった。 回答票配布数： 1451人 回答票回収：1328 枚 有効回答数：1293 人 配布数÷回収数 ＝91.52%	C	継続	78.4	教職員のストレス への気づきを促す とともに、教職員 がメンタル不調に なることを未然に 防ぐための手立て となった。委託業 者変更2年目によ り、ネット上での受 検形式となり、 徐々に周知され、 受検率も上がって きた。	B	継続	88.7	教職員のストレス への気づきを促す とともに、教職員 がメンタル不調に なることを未然に 防ぐための手立て となった。受検形 式変更から3年目 となり、継続的な 呼びかけにより受 検率は目標値を 上回った。	B	継続	91	教職員のストレス への気づきを促す とともに、教職員 がメンタル不調に なることを未然に 防ぐための手立て となった。継続的 な呼びかけにより 受検率は目標値 を上回った。	A	継続	90%	87.50%	教職員のストレス への気づきを促す とともに、教職員 がメンタル不調に なることを未然に 防ぐための手立て となった。4名の 希望者が、産業医 による面接指導を 行うことができた。	B	継続	B

具体的取組（2）：地域における心の健康づくり推進体制の整備

重①	21	高齢者いきが い課	老人福祉事業	高齢者の生きがいの場 として、老人クラブの各 事業を実施する。	60歳以上の高 齢者（老人ク ラブ加入者）	高齢者の生きがい 発揮の場としてシニア 将棋、囲碁大会、シ ニアスポーツ大会、 シニアゲートボール 大会を委託事業とし て実施	主催	延べ参加 者数	5回	5回	高齢者の生きがい 発見・発揮の場 として実施でき た。	A	継続	—	新型コロナの影響 により事業中止	D	継続	1回	新型コロナの影響 により趣味の作品 展以外の事業中 止	C	継続	6回	新型コロナの感染 防止を図れたもの については事業を 実施	B	継続	13回	12回	新型コロナの感染 防止を図りなが ら、高齢者の生き がいづくりに寄与 する事業を実施で きた。	A	継続	B
重①	22	高齢者いきが い課	介護支援いきいき ポイント	高齢者の地域における 社会参加を奨励・支援す ることにより、介護予防 を推進する。	65歳以上の川 越市介護保険 被保険者	65歳以上の市内事 業登録者が、市指 定の介護関連施設 等で要介護者等に ボランティア活動を行 った場合にポイント を付与し、そのポイ ントに応じ奨励金や 特産品と交換	主催	事業登録 者数	500人	517人	高齢者の地域にお ける社会参加を 奨励・支援すること により、介護予防 の推進を図った。	A	継続	508人	障害者関連施設 を活動施設に加え 、高齢者の地域 における社会参加 を奨励・支援する ことにより、介護 予防の推進を図っ た。	A	継続	523人	R2年度より、障害 者関連施設を活動 施設に加え、高 齢者の地域にお ける社会参加を奨 励・支援すること により、介護予防 の推進を図った。	A	継続	513人	R2年度より、障害 者関連施設を活動 施設に加え、高 齢者の地域にお ける社会参加を奨 励・支援すること により、介護予防 の推進を図った。	A	継続	580人	506人	コロナ禍後は、事 業登録者向け説明 会を個別の随時 からコロナ禍前 の定期開催に戻 し、高齢者の社会 参加を支援した。	B	継続	B

主な取組6：適切な精神科医療や福祉サービスを受けられるようにする

具体的取組（1）：うつに関する相談の実施

	23	保健予防課	うつに関する相談	うつ病の方の自殺率が 高いことから、自殺予防 事業として、うつに関 する相談を受ける	市民	相談日(要予約)を 設け、精神保健福祉 士、保健師が、うつ 病の予防及び治療 継続や回復への支 援を実施	主催	実施回数 延人数	20回 32人	13回 34人	問題解決に向け ての支援ができた。	A	継続	12回 24人	問題解決に向け ての支援ができた。	A	継続	15回 23人	問題解決に向け ての支援ができた。	A	継続	13回 13人	問題解決に向け ての支援ができた。	A	継続	12回 24人	12回 16人	問題解決に向け ての支援ができた。	C	継続	B
--	----	-------	----------	---	----	---	----	-------------	------------	------------	----------------------	---	----	------------	----------------------	---	----	------------	----------------------	---	----	------------	----------------------	---	----	------------	------------	----------------------	---	----	---

具体的取組（2）：うつ病以外の精神科疾患等に対する支援

	24	保健予防課	アルコールに関する 相談	アルコールが自殺リスク を高めることから、自殺 予防事業として、アル コールに関する相談を受 ける	市民	相談日(要予約)を 設け、アルコール依 存症の予防、治療 継続や回復への支 援を実施	主催	実施回数 延人数	9回 29人	8回 11人	問題解決に向け ての支援ができた。	A	継続	6回 16人	問題解決に向け ての支援ができた。	A	継続	5回 9人	問題解決に向け ての支援ができた。	B	継続	13回 16人	問題解決に向け ての支援ができた。	A	継続	12回 24人	5回 7人	問題解決に向け ての支援ができた。	C	継続	B
--	----	-------	-----------------	---	----	--	----	-------------	-----------	-----------	----------------------	---	----	-----------	----------------------	---	----	----------	----------------------	---	----	------------	----------------------	---	----	------------	----------	----------------------	---	----	---

2019～2023 川越市自殺 対策計画の 事業		事業概要							令和元(2019)年度実績						令和2(2020)年度実績						令和3(2021)年度実績						令和4(2022)年度実績						令和5(2023)年度実績					
事業 No.	担当部署	事業名	目的	対象	内容	主催・共催	評価指標	目標値	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評 価	次年 度継 続	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評 価	次年 度継 続	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評 価	次年 度継 続	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評 価	次年 度継 続	目標値	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評 価	次年 度継 続	総合 評価								
	25	保健予防課	精神保健福祉専門 相談	精神科医師が心の健康 に関する相談を受け、問 題解決に向けて方向性 をアドバイスする	市民・関係機 関	精神科医師による心 の健康に関する相 談(要予約)を実施	主催	実施回数 延人数	11回 23人	10回 21人	問題解決に向け ての支援ができた。	A	継続	8回 11人	問題解決に向け ての支援ができた。	A	継続	7回 16人	問題解決に向け ての支援ができた。	A	継続	6回 13人	問題解決に向け ての支援ができた。	A	継続	8回 16人	10回 20人	問題解決に向け ての支援ができた。	A	継続	A							
	26	保健予防課	精神障害者等社会 復帰相談事業(ソー シャルクラブ)	回復途上にある精神障 害者がグループ活動を 通じて仲間づくりを図ると ともに、日常生活や対人 関係を改善でき、社会的 に自立できるよう支援す る	主に統合失調 症の方(市民)	回復途上にある精 神障害者がグルー プ活動を通じて仲間 づくりを図るとと に、日常生活や対人 関係を改善でき、社 会的に自立できるよ う支援	主催	実施回数 延参加人 数	44回 275人	45回 74人	問題解決に向け ての支援ができた。	C	終了	—	—	E	—	—	—	E	—	—	—	—	—	—	—	—	—	E	—	C						
具体的取組(3):がん患者、難病患者等に対する支援																																						
	27	健康管理課	がんサロン	患者、家族、遺族が交 流・情報交換すること で、精神的な負担や悩 みの軽減を図る。	がん患者、家 族、遺族	がん患者同士の交 流、情報交換等の 実施	リレー・ フォー・ライ フ・ジャパ ン川越実 行委員会 と共催	実施回数	—	4回	患者、家族、遺族 の精神的な負担 の軽減が図れた。	A	継続	—	新型コロナの影響 により事業中止	D	継続	1回	新型コロナの影響 により事業規模縮 小	C	継続	5回	患者、家族、遺族 の精神的な負担 の軽減が図れた。	A	継続	—	6回	患者、家族、遺族 の精神的な負担 の軽減が図れた。	A	継続	B							
	28	健康管理課	難病医療講演会	疾患・治療・福祉サービ ス・介護方法等について 学習する場を提供し、患 者のQOLの向上、家族 の負担軽減を図る。	難病患者、家 族	難病の疾患、治療、 療養生活に関する 講演会の実施	家族会と 共催	実施の有 無	—	実施	患者のQOLの向 上、家族の負担軽 減が図れた。	B	継続	—	新型コロナの影響 により事業中止	D	継続	—	新型コロナの影響 により事業中止	D	継続	—	新型コロナの影響 により事業中止	D	継続	—	実施	患者のQOLの向 上、家族の負担軽 減が図れた。	A	継続	B							
	29	健康管理課	難病患者家族会へ の支援	同じ病気の患者家族が 集まり、交流や情報交換 等を通し、療養生活の充 実を図る。	難病患者、家 族	難病患者、家族同 士の交流、情報交 換等の実施	主催	実施回数	—	18回	患者家族が集ま り、交流や情報交 換を通し、療養生 活の充実が図れ た。	B	継続	—	新型コロナの影響 により事業中止	D	継続	—	新型コロナの影響 により事業中止	D	継続	—	新型コロナの影響 により事業中止	D	継続	—	18回	患者家族が集ま り、交流や情報交 換を通し、療養生 活の充実が図れ た。	B	継続	B							
	30	健康管理課	訪問支援(難病患 者、家族)	保健師等が関係機関と 連携し個別支援を行うこ とで、難病患者のQOLの 向上、家族の介護負担 の軽減を図る。	難病患者、家 族	訪問により相談対応	主催	訪問件数	—	28件	関係機関と連携 し、難病患者の QOLの向上、家族 の介護負担の軽 減を図れた。	B	継続	13件	関係機関と連携 し、難病患者の QOLの向上、家族 の介護負担の軽 減を図れた。	B	継続	10件	関係機関と連携 し、難病患者の QOLの向上、家族 の介護負担の軽 減を図れた。	B	継続	15件	関係機関と連携 し、難病患者の QOLの向上、家族 の介護負担の軽 減を図れた。	B	継続	—	3件	関係機関と連携 し、難病患者の QOLの向上、家族 の介護負担の軽 減を図れた。	B	継続	B							
	31	健康管理課	電話相談(難病患 者、家族)	保健師等が関係機関と 連携し個別支援を行うこ とで、難病患者のQOLの 向上、家族の介護負担 の軽減を図る。	難病患者、家 族	電話により相談対応	主催	相談件数	—	1,389件	関係機関と連携 し、難病患者の QOLの向上、家族 の介護負担の軽 減を図れた。	B	継続	1,419件	関係機関と連携し 個別支援を行うこ とで、難病患者の QOLの向上、家族 の介護負担の軽 減を図れた。	B	継続	1,330件	関係機関と連携し 個別支援を行うこ とで、難病患者の QOLの向上、家族 の介護負担の軽 減を図れた。	B	継続	1,548件	関係機関と連携 し、難病患者の QOLの向上、家族 の介護負担の軽 減を図れた。	B	継続	—	1,294件	関係機関と連携 し、難病患者の QOLの向上、家族 の介護負担の軽 減を図れた。	B	継続	B							
主な取組7: 社会全体の自殺リスクを低下させる																																						
具体的取組(1):地域における相談体制の充実と支援策、相談窓口情報等の分かりやすい発信																																						
重②	32	広聴課	一般相談	市民の、家庭・社会生 活上の心配や問題の相 談を受ける。	市民	電話及び来庁者の 相談対応	主催	相談実施 日	240	232	家庭及び社会生 活上における心配 ごと、悩みごとを 抱えた市民に対 する支援を図るこ とができた。	B	継続	236	家庭及び社会生 活上における心配 ごと、悩みごとを 抱えた市民に対 する支援を図るこ とができた。	B	継続	201	家庭及び社会生 活上における心配 ごと、悩みごとを 抱えた市民に対 する支援を図るこ とができた。	B	継続	197	家庭及び社会生 活上における心配 ごと、悩みごとを 抱えた市民に対 する支援を図るこ とができた。	B	継続	219日	194日	家庭及び社会生 活上における心配 ごと、悩みごとを 抱えた市民に対 する支援を図るこ とができた。	B	継続	B							
	33	広聴課	消費生活センター	消費者と事業者間のト ラブルや、サラ金・ク レジットなどの借金問 題の解決のため	市民	悪質商法などの消 費者と事業者間の トラブルの相談 や、サラ金・クレ ジットなどの借金 相談	主催	相談実施 日	240	240	消費者トラブルや 消費生活に関す る相談に応じ、助 言・斡旋を行うこ とができた。	A	継続	243	消費者トラブルや 消費生活に関す る相談に応じ、助 言・斡旋を行うこ とができた。	A	継続	242	消費者トラブルや 消費生活に関す る相談に応じ、助 言・斡旋を行うこ とができた。	A	継続	243	消費者トラブルや 消費生活に関す る相談に応じ、助 言・斡旋を行うこ とができた。	A	継続	243日	243日	消費者トラブルや 消費生活に関す る相談に応じ、助 言・斡旋を行うこ とができた。	A	継続	A							
	34	男女共同参画 課	女性相談	女性が抱えるさまざま な悩みに応じる相談業 務	女性全般	DV・家庭・夫婦関係 その他女性の抱え るさまざまな悩みに ついての相談対応	主催	相談実施 日	240日	240日	女性の抱える悩 みに女性相談員 が応じることがで きた。	A	継続	243日	女性の抱える悩 みに女性相談員 が応じることがで きた。	A	継続	242日	女性の抱える悩 みに女性相談員 が応じることがで きた。	A	継続	243日	女性の抱える悩 みに女性相談員 が応じることがで きた。	A	継続	243日	243日	女性の抱える悩 みに女性相談員 が応じることがで きた。	A	継続	A							
	35	男女共同参画 課	カウンセリングルーム	女性が抱えるさまざま な悩みに応じたカウンセ リング業務	市内在住・在 動 女性	心の悩み・セクハラ 等女性カウンセラー によるカウンセリング	主催	相談実施 日	24日	24日	女性の心の悩みに フェミニストカウ ンセラーが対応す ることができた。	A	継続	20日	女性の心の悩みに フェミニストカウ ンセラーが対応す ることができた。 ※新型コロナの影 響により、4月、5 月のカウンセリング は中止。	A	継続	12日	女性の心の悩みに フェミニストカウ ンセラーが対応す ることができた。 ※令和3年度は、 月1回の実施。	A	継続	24日	女性の心の悩みに フェミニストカウ ンセラーが対応す ることができた。	A	継続	24日	24日	女性の心の悩みに フェミニストカウ ンセラーが対応す ることができた。	A	継続	A							
	36	こども家庭課	家庭児童相談の実 施	家庭における児童に関 する様々な問題を解決 するため	市民	子育てに関する 様々な相談対応	主催	相談延べ 件数	—	7,921	子育てに関する 様々な相談に応じ た。	A	継続	12,846	子育てに関する 様々な相談に応じ た。	A	継続	10,752	子育てに関する 様々な相談に応じ た。	A	継続	10,878	子育てに関する 様々な相談に応じ た。	A	継続	—	10,703件	子育てに関する 様々な相談に応じ た。	A	継続	A							
	37	こども家庭課	土日子育て電話相 談室	平日相談できない市民 の子どもに関する相談に 対応するため	市民	土日9時から16時半 まで、電話で子ども に関する相談対応	主催	相談延べ 件数	—	108	土、日に窓口を開 設し、電話で子ど もに関する相談に 応じた。	A	継続	103	土、日に窓口を開 設し、電話で子ど もに関する相談に 応じた。	B	終了	—	—	E	—	—	—	E	—	—	—	—	—	E	—	B						
	38	保健総務課	医療安全支援セン ター	医療の当事者への助 言・情報提供等を通じ、 医療に対する信頼を確 保すること	市内の医療に 関する相談事 等がある患者・ 市民	医療に関する苦情 に対応又は相談に 応ずるとともに、当 該患者等又は当該 医療提供施設に対 し必要に応じ助言等 を提供	主催	相談延べ 件数	—	240	医療相談に対応 し、助言・情報提 供することにより、 市民の医療機関 に対する信頼を確 保した。	A	継続	145	医療相談に対応 し、助言・情報提 供することにより、 市民の医療機関 に対する信頼を確 保した。	A	継続	150	医療相談に対応 し、助言・情報提 供することにより、 市民の医療機関 に対する信頼を確 保した。	A	継続	176	医療相談に対応 し、助言・情報提 供することにより、 市民の医療機関 に対する信頼を確 保した。	A	継続	—	194件	医療相談に対応 し、助言・情報提 供することにより、 市民の医療機関 に対する信頼を確 保した。	A	継続	A							
	39	保健予防課	精神保健福祉相談 訪問事業	家庭訪問により、精神保 健福祉に関する問題を 解決するための方向性 をアドバイスする	市民	精神保健福祉士、 保健師が必要に応 じ家庭訪問し、問題 解決に向けた支援 を実施	主催	実人数 延人数	193人 1,170人	184人 1,132人	問題解決に向け ての支援ができた。	A	継続	212人 1,019人	問題解決に向け ての支援ができた。	A	継続	202人 782人	問題解決に向け ての支援ができた。	B	継続	180人 675人	問題解決に向け ての支援ができた。	C	継続	180人 675人	222人 830人	問題解決に向け ての支援ができた。	A	継続	B							
重 ①②	40	保健予防課	精神保健福祉相談	心の健康に関すること や、精神保健福祉に関 する相談を受け、問題解 決に向けたアドバイスを 行う	市民	精神保健福祉士、 保健師が随時、電 話及び対面により相 談を受け、問題解決 に向けた支援を実施	主催	延件数	7,422件	7,392人	問題解決に向け ての支援ができた。	B	継続	7,882人	問題解決に向け ての支援ができた。	B	継続	5,631人	問題解決に向け ての支援ができた。	B	継続	4,082人	問題解決に向け ての支援ができた。	C	継続	4,082件	4,923件	問題解決に向け ての支援ができた。	A	継続	B							

2019～2023 川越市自殺 対策計画の 事業	事業概要							令和元(2019)年度実績					令和2(2020)年度実績				令和3(2021)年度実績				令和4(2022)年度実績				令和5(2023)年度実績					総合 評価		
	事業 No.	担当部署	事業名	目的	対象	内容	主催・共催	評価指標	目標値	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評 価	次年 度継 続	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評 価	次年 度継 続	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評 価	次年 度継 続	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評 価	次年 度継 続	目標値	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評 価		次年 度継 続	
	41	保健予防課	エイズ即日検査・相談事業	知識の普及啓発を図り、感染の予防と早期発見に努める	HIV感染の心配のある方	即日検査で結果を説明し、相談支援を実施	主催	実施回数	9回	9回	結果説明、相談により、感染予防、適切な自己管理ができるよう支援ができた。	A	継続	10回	結果説明、相談により、感染予防、適切な自己管理ができるよう支援ができた。	A	継続	6回	新型コロナウイルスの影響で回数は減らしたが、結果説明、相談により感染予防、適切な自己管理ができるよう支援できた。	C	継続	6回	新型コロナウイルスの影響で回数は減らしたが、結果説明、相談により感染予防、適切な自己管理ができるよう支援できた。	C	継続	10回	9回	結果説明、相談により感染予防、適切な自己管理ができるよう支援ができた。	B	継続	B	
	重② 42	雇用支援課	労働相談	勤労者や雇用主の間で生じているさまざまな問題の解決を手助けする	勤労者及び事業主等	社会保険労務士による個別相談 ＊月2回実施	主催	開催回数	48	48	問題解決に向けての支援ができた。	A	継続	20	問題解決に向けての支援ができた。	C	継続	48	問題解決に向けた支援ができた。	A	継続	48	問題解決に向けた支援ができた。	A	継続	48回	48回	問題解決に向けた支援ができた。	A	継続	A	
	重② 43	雇用支援課	労働法セミナー	勤労者生活の向上に資する法令や諸制度、労働問題に関する知識を深める	勤労者及び事業主等	労働法の基礎知識をわかりやすく解説するセミナーを実施	埼玉県(川越比企地域振興センター)	開催回数	5	4	勤労者生活の向上に資する法令や諸制度、労働問題に関する知識を深めることができた。	B	継続	3	勤労者生活の向上に資する法令や諸制度、労働問題に関する知識を深めることができた。	C	継続	5	勤労者生活の向上に資する法令や諸制度、労働問題に関する知識を深めることができた。	A	継続	3	勤労者生活の向上に資する法令や諸制度、労働問題に関する知識を深めることができた。	A	継続	5回	3回	勤労者生活の向上に資する法令や諸制度、労働問題に関する知識を深めることができた。	C	継続	C	
	44	地域教育支援課	人権啓発フィルム研修会	同和問題を始めとする様々な人権問題について正しく理解するとともに、人権を尊重する教育の重要性について認識を深める。	市内小中学校PTA 川越市子ども会育成会の役員等	人権啓発映画の視聴とその映画に関するテーマについての研修会を実施	主催	利用回数	1	1	親からの虐待される子どもの様子を通して、改めて子どもの人権を考えるよい機会となった。	A	継続	—	準備はできたが、新型コロナウイルス感染拡大防止により中止とした。	C	継続	—	準備はできたが、新型コロナウイルス感染拡大防止により中止とした。	C	継続	1	DVDの視聴を通して、インターネットによる人権侵害について考えることができた。	A	継続	1回	1回	DVDの視聴を通して、子供の人権(主にいじめ)について考えることができた。	A	継続	B	
	45	広報室	市民のしおり発行	市の主な業務・生活情報を紹介し、日々の生活に役立ててもらう	市民	市の主な業務・生活情報を紹介	(株)サイネックス	掲載回数	1	1	転入者などに、随時配布することで相談業務を含む市の行政情報を伝えることができた。	A	継続	1	転入者などに、随時配布することで相談業務を含む市の行政情報を伝えることができた。	A	継続	1	転入者などに、随時配布することで相談業務を含む市の行政情報を伝えることができた。	A	継続	1	転入者などに、随時配布することで相談業務を含む市の行政情報を伝えることができた。	A	継続	1回	1回	転入者などに、随時配布することで相談業務を含む市の行政情報を伝えることができた。	A	継続	A	
	46	広報室	広報川越発行	行政情報を、わかりやすい内容で市民にお知らせする。	市民	市の相談事業に関する情報の掲載	主催	掲載回数	12	12	各種相談窓口を周知することができた。	A	継続	12	各種相談窓口を周知することができた。	A	継続	12	各種相談窓口を周知することができた。	A	継続	12	各種相談窓口を周知することができた。	A	継続	12回	12回	各種相談窓口を周知することができた。	A	継続	A	
	47	こども家庭課	ひとり親家庭のしおりの発行	ひとり親支援施策を広く市民に周知広報するため	ひとり親家庭等	ひとり親支援の内容を掲載し配布	主催	—	—	1	ひとり親家庭の親等に支援内容など必要な情報を伝えることに努めた。	—	継続	1	ひとり親家庭の親等に支援内容など必要な情報を伝えることに努めた。	—	継続	1	ひとり親家庭の親等に支援内容など必要な情報を伝えることに努めた。	—	継続	1	ひとり親家庭の親等に支援内容など必要な情報を伝えることに努めた。	—	継続	—	1回	ひとり親家庭の親等に支援内容など必要な情報を伝えることに努めた。	—	継続	—	
	48	保健医療推進課	すこやかマップ(川越市医療マップ)の配布	身近な「かかりつけ医」の定着・促進を図る	市内転入者	市内医療機関等を地図上に表示したものを作成及び配布	主催	発行回数	1	1	重症化する前に適切に対処することができるよう、身近に相談できる「かかりつけ医」を持つことの重要性を周知できた。	A	継続	1	重症化する前に適切に対処することができるよう、身近に相談できる「かかりつけ医」を持つことの重要性を周知できた。	A	継続	1	重症化する前に適切に対処することができるよう、身近に相談できる「かかりつけ医」を持つことの重要性を周知できた。	A	継続	1	重症化する前に適切に対処することができるよう、身近に相談できる「かかりつけ医」を持つことの重要性を周知できた。	A	継続	1回	1回	重症化する前に適切に対処することができるよう、身近に相談できる「かかりつけ医」を持つことの重要性を周知できた。	A	継続	A	
	49	地域教育支援課	人権教育啓発ビデオの購入と貸し出し	人権問題について正しく理解をすると共に、人権意識の高揚と啓発を図る	市民(希望する団体)	様々な人権問題に関する人権啓発DVD購入、地域教育支援課が所有している人権啓発ビデオ・DVD約90本を中央公民館視聴覚ライブラリーで貸出	中央図書館視聴覚ライブラリー	利用回数	150	650	多くの研修会や講座で視聴されることにより、研修会や講座が中止となり、利用人数が減った現状はあるが、今日における人権に関する正しい情報、そして、理解と人権感覚が図られた。	A	継続	512	新型コロナウイルス感染拡大防止により、研修会や講座が中止となり、利用人数が減った現状はあるが、今日における人権課題に関する内容について発信することができた。	A	継続	1,614	コロナ禍の中でも工夫しながら研修会や講座を開催し、視聴されることによって、多くの人に人権に関する正しい情報や理解と人権感覚が図られた。	A	継続	807	新型コロナウイルスの感染状況が危惧される中ではあったが、多くの人に視聴され、人権教育の啓発を推進することができた。	A	継続	150人	1,951人	コロナ禍以前のように、様々な研修会が開かれたことで、多くのの人に視聴され、人権教育の啓発を推進することができた。	A	継続	A	
具体的取組(2)：多重債務の相談窓口の整備																																
重② 50	広聴課	多重債務相談	市民の債務問題について、法律家への橋渡しをする。	債務を抱える市民	債務相談窓口を設け、庁内連携を推進して債務者が相談しやすい体制の構築	主催	実施回数	5	9	相談者が法律家に相談しやすい体制を整えた。	A	継続	19	相談者が法律家に相談しやすい体制を整えた。	A	継続	19	相談者が法律家に相談しやすい体制を整えた。	A	継続	19	相談者が法律家に相談しやすい体制を整えた。	A	継続	5回	17回	相談者が法律家に相談しやすい体制を整えた。	A	継続	A		
具体的取組(3)：失業者等に対する相談窓口の充実																																
重② 51	雇用支援課	しごと相談	就職活動をする上での悩みや疑問に対し、相談を通して就職活動を支援する	求職者	しごと相談員による個別相談を実施	主催	相談件数	550	447	問題解決に向けての支援ができた。	B	継続	299	問題解決に向けての支援ができた。	C	継続	242	問題解決に向けての支援ができた。	B	継続	243	問題解決に向けての支援ができた。	B	継続	240日	243日	問題解決に向けての支援ができた。	A	継続	A		
重② 52	雇用支援課	就職支援セミナー	就職活動に必要な知識を身につける。	求職者	就職活動の流れ、応募書類作成・面接対策についてや、年齢などに応じた、再就職等に資するセミナーの実施	主催	のべ参加者数	560	612	就職活動に必要な知識を身につけることが出来た。	A	継続	486	就職活動に必要な知識を身につけることが出来た。	B	継続	38	就職活動に必要な知識を身につけることが出来た。	A	継続	43	就職活動に必要な知識を身につけることが出来た。	A	継続	36回	41回	就職活動に必要な知識を身につけることが出来た。	A	継続	A		
重② 53	雇用支援課	就活支援レクチャー等	就職活動に必要な知識を身につける。	求職者	最近の求職市場を知り、自分を棚卸することで、就職活動を前へ進めるレクチャー等の実施	主催	参加者数	180	120	就職活動に必要な知識を身につけることが出来た。	A	継続	—	新型コロナの影響により事業中止	D	継続	2	就職活動に必要な知識を身につけることが出来た。新型コロナの影響により1回中止。	B	継続	2	就職活動に必要な知識を身につけることが出来た。	A	継続	2回	2回	就職活動に必要な知識を身につけることが出来た。	A	継続	A		
重② 54	雇用支援課	パソコン関連セミナー	就職活動中や社会人に対して求められる、社会人基礎力を身に付ける	求職者(学生等を含む)	パソコンスキルなどを身に付ける短期集中講義の実施	主催	のべ参加者数	300	165	パソコンスキルを身に付けることが出来た。	C	継続	—	新型コロナの影響により事業中止	D	継続	—	新型コロナの影響により事業中止	D	継続	—	新型コロナの影響により事業中止	D	継続	—	—	新型コロナの影響により事業中止	D	継続	D		
重② 55	雇用支援課	介護のしごと入門講座	介護の仕事についての内容を知るとともに、介護に対する理解を深めよう	介護の仕事に興味のある方	介護保険施設職員による講義及び施設見学等の講座を実施	主催	参加者数	40	9	介護のしごとについての知識を深めることが出来た。	C	継続	13	介護のしごとについての知識を深めることが出来た。	C	継続	2	介護のしごとについての知識を深めることが出来た。	A	継続	2	介護のしごとについての知識を深めることが出来た。	A	継続	2回	2回	介護のしごとについての知識を深めることが出来た。	A	継続	B		
具体的取組(4)：法的問題解決のための情報提供の充実																																
56	広聴課	法律相談	市民の、家庭・社会生活上の問題で、法的解釈が必要な相談を受ける。	市民	来庁者の相談対応	主催	実施回数	185	185	法律的解釈及び判断を要する問題を抱えた市民に対する支援を図ることができた。	A	継続	136 (新型コロナの影響により事業縮小)	法律的解釈及び判断を要する問題を抱えた市民に対する支援を図ることができた。	B	継続	165	法律的解釈及び判断を要する問題を抱えた市民に対する支援を図ることができた。	A	継続	164	法律的解釈及び判断を要する問題を抱えた市民に対する支援を図ることができた。	A	継続	159回	159回	法律的解釈及び判断を要する問題を抱えた市民に対する支援を図ることができた。	A	継続	A		

2019～2023 川越市自殺 対策計画の 事業	事業概要							令和元(2019)年度実績						令和2(2020)年度実績				令和3(2021)年度実績				令和4(2022)年度実績				令和5(2023)年度実績					
	事業 No.	担当部署	事業名	目的	対象	内容	主催・共催	評価指標	目標値	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評価	次年 度継続	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評価	次年 度継続	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評価	次年 度継続	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評価	次年 度継続	目標値	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評価	次年 度継続	総合 評価
具体的取組(5): ひきこもりへの支援の充実																															
57	保健予防課	ひきこもりに関する 相談	ひきこもりの問題を抱える 本人・家族の相談を受け、 問題解決に向けたアド バイスを行う	市民	相談日(要予約)を 設け、ひきこもりで 困っている本人・家 族に対し、問題解決 に向けた支援を実施	主催	実施回数 延人数	11回 40人	10回 25人	問題解決に向 けての支援がで きた。	A	継続	10回 25人	問題解決に向 けての支援がで きた。	A	継続	11回 21人	問題解決に向 けての支援がで きた。	A	継続	12回 26人	問題解決に向 けての支援がで きた。	A	継続	12回 25人	9回 25人	問題解決に向 けての支援がで きた。	A	継続	A	
58	保健予防課	青年期ひきこもり親 の会	ひきこもりの子供を持つ 親たちが、ひきこもり について理解し、家族の対 応を学び、家族同士の 意見を交換する中で自 助機能を高め問題解決 に向けての第一歩とする	ひきこもりの相 談があった家 族	話し合い、講義、個 別面接、情報提供を 実施	主催	実施回数 延参加家 族 延参加人 数	6回 64家族 72人	5回 46家族 50人	問題解決に向 けての支援がで きた。	A	継続	0回 0家族 0人	新型コロナウイ ルスの影響で未実 施	D	継続	1回 7家族 7人	新型コロナウイ ルスの影響で、縮小 して実施	C	継続	6回 18家族 19人	問題解決に向 けての支援がで きた。	C	継続	6回 18家族 19人	6回 22家族 23人	問題解決に向 けての支援がで きた。	A	継続	B	
59	保健予防課	ひきこもり公開講座	ひきこもりに関する知識 の普及啓発	市民	ひきこもりに関する 正しい理解と知識を 学ぶための講座を 実施	主催	実施回数 延参加人 数	1回 36人	—	コロナ禍のため実 施できず	D	継続	—	新型コロナウイ ルスの拡大の影響 で未実施	D	継続	—	新型コロナウイ ルスの拡大の影響 で未実施	D	継続	1回 30人	問題解決に向 けての支援がで きた。	A	継続	1回 30人	1回 27人	問題解決に向 けての支援がで きた。	B	継続	B	
具体的取組(6): 児童・高齢・障害者の虐待や性犯罪・性暴力の被害者への支援の充実																															
60	男女共同参画 課	DV防止ネットワー ク会議の設置	DV関係機関との連携を 図る	市役所内外関 係機関	DV防止・被害者保 護に関する協議・支 援のために連携	主催	会議開催 回数	1回	1回	庁内外の関係機 関と情報交換し、 連携を深めること ができた。	A	継続	0回	新型コロナの影響 により、会議は中 止し、資料の送付 のみとした。	D	継続	0回	新型コロナの影響 により、会議は中 止し、資料の送付 のみとした。	D	継続	1回	関係機関とDV被 害者施策の状況、 DV相談の現状等 について、共有す ることができた。 ※書面会議	A	継続	1回	1回	関係機関とDV被 害者施策の状況、 DV相談の現状等 について、共有す ることができた。 ※書面会議	A	継続	B	
61	男女共同参画 課	DV防止庁内連携会 議の設置	DV防止と被害者の自立 支援のための庁内連携 を図る	市役所内関係 各課	DV被害者支援に係 わる各課の協力体 制・連携について協 議	主催	会議開催 回数	1回	1回	庁内関係課とDV 被害者支援に関 して情報共有する ことができた。 ※書面会議	A	継続	1回	庁内関係課とDV 被害者支援に関 して情報共有する ことができた。 ※書面会議	A	継続	1回	庁内関係課とDV 被害者支援に関 して情報共有する ことができた。 ※書面会議	A	継続	1回	庁内関係課とDV 被害者支援に関 して情報共有する ことができた。 ※書面会議	A	継続	1回	1回	庁内関係課とDV 被害者支援に関 して情報共有する ことができた。 ※書面会議	A	継続	A	
62	男女共同参画 課	市ホームページ掲 載・リーフレット配布	DV防止のための啓発	一般市民	DV等相談機関の情 報提供、啓発を実施	主催	随時	随時	随時	情報紙に加え、 ホームページ上で DV防止のための 意識啓発を実施し た。	A	継続	随時	情報紙に加え、 ホームページ上で DV防止のための 意識啓発を実施し た。 ※情報紙は、号外 2回を追加して発 行した。	A	継続	随時	情報紙に加え、 ホームページ上で DV防止のための 意識啓発を実施し た。 また、若年層向け に啓発リーフレット を作成・配布し た。	A	継続	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	A
63	障害者福祉課	相談支援事業	虐待防止やその早期発 見、権利擁護	障害者(本人・家族 等)・障害者 関係機関等	障害者等からの相 談に応じ、情報提 供・助言・サービ ス利用支援等の必 要な支援を実施	主催	延べ相談 件数	—	7,607	障害者等の自立 に向けての必要 な支援の提供に より障害者等の自 立した生活の助長 を図っていく。	A	継続	8,048	障害者等の自立 に向けての必要 な支援の提供に より障害者等の自 立した生活の助長 を図った。	A	継続	11,780	障害者等の自立 に向けての必要 な支援の提供に より障害者等の自 立した生活の助長 を図った。	A	継続	7,576	障害者等の自立 に向けての必要 な支援の提供に より障害者等の自 立した生活の助長 を図った。	A	継続	—	7,033件	障害者等の自立 に向けての必要 な支援の提供に より障害者等の自 立した生活の助長 を図った。	A	継続	A	
64	障害者福祉課	障害者虐待防止セ ンター	虐待防止やその早期発 見、権利擁護	障害者(本人・家族 等)・障害者 関係機関等	障害者虐待に関す る通報、届出、相 談等の窓口として 助言や指導を行 い、障害者の権利 擁護、虐待の早期 発見、防止の取組	主催	延べ相談・ 通報・対応 件数	—	80	虐待に係る諸問 題について、早期 発見、介入による 支援を図ってい く。	A	継続	52	虐待に係る諸問 題について、早期 発見、介入による 支援を図ってい く。	A	継続	73	虐待に係る諸問 題について、早期 発見、介入による 支援を図ってい く。	A	継続	34	虐待に係る諸問 題について、早期 発見、介入による 支援を図ってい く。	A	継続	—	71件	虐待に係る諸問 題について、早期 発見、介入による 支援を図った。	A	継続	A	
重① 65	地域包括ケア	地域包括支援セン ター	高齢者に関する相談 に応じ、保健・医 療・福祉・介護な どのさまざまな面 から総合的に支援 を行い、高齢者の 権利擁護、虐待の 早期発見、防止の 取組	高齢者、家族、 関係機関等	高齢者虐待に関す る通報、届出、相 談等の窓口として 助言や指導を行 い、高齢者の権利 擁護、虐待の早期 発見、防止の取組	主催	—	—	—	問題解決に向 けての支援がで きた。	B	継続	—	問題解決に向 けての支援がで きた。	B	継続	—	問題解決に向 けての支援がで きた。	B	継続	—	問題解決に向 けての支援がで きた。	B	継続	—	—	問題解決に向 けての支援がで きた。	B	継続	B	
重① 66	地域包括ケア	要援護高齢者等支 援ネットワーク会議	高齢者虐待の防止、被 虐待者の保護及び養 護者に対する適切 な支援を行うと ともに、認知症 その他の理由によ り判断能力が低下 しているなど、援 護を要する状態に ある高齢者の権利 擁護を図る	関係機関等	高齢者虐待の防 止、高齢者の権利 擁護を図るため、 関係機関等との連 絡調整・連携強化 を実施	主催	—	—	4	関係機関等との 連絡調整及び連 携強化により、高 齢者虐待等の課 題や支援方法の 共有を行った。	B	継続	2 新型コロナ の影響により事業 縮小	関係機関等との 連絡調整及び連 携強化により、高 齢者虐待等の課 題や支援方法の 共有を行った。	B	継続	2 新型コロナ の影響により事業 縮小	関係機関等との 連絡調整及び連 携強化により、高 齢者虐待等の課 題や支援方法の 共有を行った。	B	継続	4	関係機関等との 連絡調整及び連 携強化により、高 齢者虐待等の課 題や支援方法の 共有を行った。高 齢者虐待マニユ ールの改訂を進 めた	A	継続	—	3回	関係機関等との 連絡調整及び連 携強化により、高 齢者虐待等の課 題や支援方法の 共有を行った。高 齢者虐待マニユ ールの改訂を進 めた	A	継続	A	
67	こども家庭課	児童虐待防止SOS センターの実施	児童虐待の早期発見、 子育て相談に対応す るため	市民	フリーダイヤルで相 談対応	主催	通告・相談 件数	—	505	児童虐待や子育 ての相談に応じ た。	A	継続	564	児童虐待や子育 ての相談に応じ た。	A	継続	580	児童虐待や子育 ての相談に応じ た。	A	継続	486	児童虐待や子育 ての相談に応じ た。	A	継続	—	617件	児童虐待や子育 ての相談に応じ た。	A	継続	A	
具体的取組(7): 生活困窮者への支援の充実																															
重② 68	生活福祉課	生活保護相談業務	生活に困窮する者に対 し、その困窮の程度に 応じ、必要な保護を 行い、その最低生活 を保障するとともに その自立を助長す る	生活困窮者	相談に来た者への、 生活保護制度の説 明、生活保護申請 の受付及び活用可 能なその他社会資 源の紹介	主催	—	—	—	相談対応及び生 活保護開始	—	継続	—	相談対応及び生 活保護開始	—	継続	—	相談対応を行い、 要保護者には生 活保護の開始を 行う等、適切な支 援を実施した。	—	継続	—	相談対応を行い、 要保護者には生 活保護の開始を 行う等、適切な支 援を実施した。	—	継続	—	—	相談対応を行い、 要保護者には生 活保護の開始を 行う等、適切な支 援を実施した。	—	継続	—	
重② 69	生活福祉課	生活困窮者自立相 談支援業務	生活困窮者の状態に応 じた包括かつ継続 的な相談支援等を実 施する。	現に経済的に困窮し、 最低限度の生活を 維持することができ なくなる恐れのある 者	相談者の状況を把握 し包括的に相談を 進め他の機関へつ なげることや、必要 に応じた同行訪問 等を実施。また、自 立支援計画を作成し 自立に向けた支援を 実施	主催	—	—	—	生活困窮者の複 合的な問題への 支援計画を作成し 、自立へ向けた 支援を実施した。	—	継続	—	生活困窮者の複 合的な問題への 支援計画を作成し 、自立へ向けた 支援を実施した。	—	継続	—	生活困窮者の複 合的な問題への 支援計画を作成し 、自立へ向けた 支援を実施した。	—	継続	—	生活困窮者の複 合的な問題への 支援計画を作成し 、自立へ向けた 支援を実施した。	—	継続	—	—	生活困窮者の複 合的な問題への 支援計画を作成し 、自立へ向けた 支援を実施した。	—	継続	—	
具体的取組(8): ひとり親家庭に対する相談窓口の充実等																															
70	こども家庭課	ひとり親家庭相談 の実施	ひとり親家庭の自立を 支援するため	ひとり親家庭 等	ひとり親家庭の日常 生活上の悩みや経 済問題について相 談対応	主催	相談延べ 件数	—	4,483	ひとり親家庭の自 立を支援するた め、幅広い相談に 応じた。	A	継続	5,477	ひとり親家庭の自 立を支援するた め、幅広い相談に 応じた。	A	継続	5,372	ひとり親家庭の自 立を支援するた め、幅広い相談に 応じた。	A	継続	4,778	ひとり親家庭の自 立を支援するた め、幅広い相談に 応じた。	A	継続	—	4,775件	ひとり親家庭の自 立を支援するた め、幅広い相談に 応じた。	A	継続	A	

2019～2023 川越市自殺 対策計画の 事業	事業概要					令和元(2019)年度実績						令和2(2020)年度実績				令和3(2021)年度実績				令和4(2022)年度実績				令和5(2023)年度実績								
	事業 No.	担当部署	事業名	目的	対象	内容	主催・共催	評価指標	目標値	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評 価	次年 度継 続	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評 価	次年 度継 続	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評 価	次年 度継 続	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評 価	次年 度継 続	目標値	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評 価	次年 度継 続	総合 評価	
具体的取組(9):母子保健(妊産婦等への支援を含む)の充実																																
	71	母子保健課	新生児訪問・こんに ちは赤ちゃん訪問	育児不安の解消や子育て 情報の提供等により 乳児の健全な育成を支 援する。	生後4か月ま での児のいる 家庭	訪問による個別相 談、EPDSを用いた 産後うつ病のスク リーニングを実施	主催	訪問者数	2,401	2,296	保護者の相談に 応じることで、必 要な支援につな がり不安の軽減 が図れた。	A	継続	2,266	保護者の相談に 応じることで、必 要な支援につな がり不安の軽減 が図れた。	A	継続	2,158	保護者の相談に 応じることで、必 要な支援につな がり不安の軽減 が図れた。	A	継続	2,158	保護者の相談に 応じることで、必 要な支援につな がり不安の軽減 が図れた。	A	継続	2,136	2,089人	保護者の相談に 応じることで、必 要な支援につな がり不安の軽減 が図れた。	A	継続	A	
	72	母子保健課	乳幼児相談	育児不安の解消と児が 健康に育つことを援助す る。	生後2か月～ 就学前の児	個別相談、身長・体 重測定を実施	主催	訪問者数	30回 2,200人	27回 1,249人	保護者の相談に 応じることで、必 要な支援につな がり不安の軽減 が図れた。	A	継続	24回 310人	保護者の相談に 応じることで、必 要な支援につな がり不安の軽減 が図れた。	B	継続	43回 364人	保護者の相談に 応じることで、必 要な支援につな がり不安の軽減 が図れた。	C	継続	49回 283人	保護者の相談に 応じることで、必 要な支援につな がり不安の軽減 が図れた。	C	継続	30回 2,200人	48回 348人	保護者の相談に 応じることで、必 要な支援につな がり不安の軽減 が図れた。	C	継続	C	
	73	母子保健課	乳幼児健診	乳幼児の疾病異常の早 期発見、発育、発達の確 認及び育児についての 相談・助言を行う。	4か月児 1歳6か月児 3歳児	子どもの健全育成を 図るとともに、保護 者の育児不安の解 消を図るため、乳幼 児を対象に身体発 育・精神発達の両面 から健診を実施	主催	受診率	4健96% 1.6健97% 3健95%	4健95.9% 1.6健 96.6% 3健93.7%	乳幼児の疾病・発 育・発達等の健康 状態を把握し、支 援の必要な保護 者へ保健指導を 行うとともに、育児 不安の解消を図 れた。	A	継続	4健90.8% 1.6健 94.5% 3健93.9%	乳幼児の疾病・発 育・発達等の健康 状態を把握し、支 援の必要な保護 者へ保健指導を 行うとともに、育児 不安の解消を図 れた。	A	継続	4健96.4% 1.6健 94.5% 3健94.2%	乳幼児の疾病・発 育・発達等の健康 状態を把握し、支 援の必要な保護 者へ保健指導を 行うとともに、育児 不安の解消を図 れた。	A	継続	4健93.6% 1.6健 97.5% 3健94.8%	乳幼児の疾病・発 育・発達等の健康 状態を把握し、支 援の必要な保護 者へ保健指導を 行うとともに、育児 不安の解消を図 れた。	A	継続	4健96% 1.6健97% 3健95%	4健96.4% 1.6健 97.5% 3健96.5%	乳幼児の疾病・発 育・発達等の健康 状態を把握し、支 援の必要な保護 者へ保健指導を 行うとともに、育児 不安の解消を図 れた。	A	継続	A	
具体的取組(10):性的マイノリティへの理解の促進																																
	74	男女共同参画 課	性的マイノリ ティへの正しい理解の 普及	性的マイノリティへの正 しい理解を普及するた めの啓発	一般市民	性的マイノリティへ の理解の促進を図 るため、講座や情報 紙を通じて普及啓発 を実施	主催	随時	随時	随時	市民向け講座を 開催したほか、令 和2年度実施の川 越パートナーシ ップ宣誓制度を周 知することで、性 的マイノリティへ の理解を促進し た。	A	継続	随時	5月からパート ナーシップ制度を 実施するとともに 出前講座を開催 し、性的マイノリ ティに対する理解 を促進することが できた。	A	継続	随時	出前講座を開催 し、性的マイノリ ティへの理解を促 進した。 また、パートナ ーシップ宣誓制度 の対象者拡充に向 けた検討を行っ た。	A	継続	随時	出前講座を開催 し、性的マイノリ ティへの理解を促 進した。 また、パートナ ーシップ宣誓制度 の対象者拡充に向 けた検討を行っ た。	A	継続	随時	随時	出前講座を開催 し、性的マイノリ ティへの理解を促 進した。 また、パートナ ーシップ宣誓制度 の対象者拡充に向 けた検討を行っ た。	A	継続	A	
	75 新規	男女共同参画 課	川越市パートナ ーシップ宣誓制度	性的マイノリティへの理 解の促進と、同性カッ プルの生きづらさの軽減 を図る。	市民	同性カップルのパ ートナーシップの宣 誓に対する宣誓書受 領書等の交付	主催	—	—	—	—	—	—	14組	ちらしやホーム ページ等で広く制 度を周知し、性的 マイノリティへの 理解の促進を図 ることができた。	A	継続	4組	ちらしやホーム ページ等で広く制 度を周知し、性的 マイノリティへの 理解の促進を図 ることができた。	A	継続	10組	ちらしやホーム ページ等で広く制 度を周知し、性的 マイノリティへの 理解の促進を図 ることができた。	A	継続	—	4組	ちらしやホーム ページ等で広く制 度を周知し、性的 マイノリティへの 理解の促進を図 ることができた。	A	継続	A	
具体的取組(11):地域における見守り体制の充実																																
	重① 76	福祉推進課	見守りのネットワ ーク構築	市民の異変の早期発見	市内の事業者	地域住民による見守 りに加え、業務上訪 問等を行う事業者の 協力を得て見守りの ネットワークを構築 し、住民の異変を早 期に察知できる体制 を整備	主催	協力事業 者の登録 数	200	197	「ときも見守りネッ トワーク通信」を 発行する等、住民 の異変を早期に 発見し、市に通報 する体制を更に構 築した。	B	継続	206	住民の異変を早 期に発見し、市に 通報する体制を更 に構築した。	A	継続	209	「ときも見守りネッ トワーク通信」を 発行する等、住民 の異変を早期に 発見し、市に通報 する体制を更に構 築した。	A	継続	203	「ときも見守りネッ トワーク通信」を 発行する等、住民 の異変を早期に 発見し、市に通報 する体制を更に構 築した。	A	継続	200件	203件	ときも見守りネッ トワーク事業のチ ラシを作成し地域 の会議等で周知を 図ったり、協力事 業者に対して通信 を発行したり、ネッ トワーク体制の構 築をさらに促進し た。	A	継続	A	
	重① 77	高齢者いきが い課	在宅高齢者配食 サービス	高齢者の食生活の改 善、栄養の改善及び健 康増進を図るとともに 、配達時に安否確認を することで高齢者が安 心して生活することを 支援する	市内に住所を 有する65歳以 上の方	自ら食事を調理及び 買入ることが困難な 一人暮らしの高齢者 に、栄養面に配慮し た食事を配食し、安 否の確認を実施	主催	—	—	4,373人 56,767回	自ら食事を用意す ることが困難な高 齢者の食生活の 改善、栄養の改善 及び健康増進、安 否確認を行うこと ができた。	—	継続	4,445人 60,112回	自ら食事を用意す ることが困難な高 齢者の食生活の 改善、栄養の改善 及び健康増進、安 否確認を行うこと ができた。	—	継続	4,699人 63,694食	自ら食事を用意す ることが困難な高 齢者の食生活の 改善、栄養の改善 及び健康増進、安 否確認を行うこと ができた。	—	継続	4,653人 61,925食	自ら食事を用意す ることが困難な高 齢者の食生活の 改善、栄養の改善 及び健康増進、安 否確認を行うこと ができた。	—	継続	—	4,687人 63,583食	自ら食事を用意す ることが困難な高 齢者の食生活の 改善、栄養の改善 及び健康増進、安 否確認を行うこと ができた。	—	継続	—	
	重① 78	高齢者いきが い課	緊急通報システム	慢性疾患に罹患し、かつ 体調が不安定なものに 対し、救命体制を整 えることにより、不安 感を和らげる。	おおむね65歳 以上のひとり 暮らしで、慢性 疾患により常に 注意を要する者	慢性疾患により常に 注意を要する一人 暮らし高齢者が、急 病、事故等の際、電 話回線により地区消 防組合消防本部に 救急通報するシス テム	主催	設置件数 (年度末時 点)	—	431件	緊急通報装置を 貸与することによ り、救命体制を整 備し、不安感の軽 減を図れた。	—	継続	425件	緊急通報装置を 貸与することによ り、救命体制を整 備し、不安感の軽 減を図れた。	—	継続	430件	緊急通報装置を 貸与することによ り、救命体制を整 備し、不安感の軽 減を図った。	—	継続	446件	緊急通報装置を 貸与することによ り、救命体制を整 備し、不安感の軽 減を図った。	—	継続	—	459件	緊急通報装置を 貸与することによ り、救命体制を整 備し、不安感の軽 減を図った。	—	継続	—	
	重① 79	高齢者いきが い課	救急情報キット配布	ひとり暮らしの高齢者世 帯等に対し、救急時に 必要な情報を保管す ることにより、高齢者 等が安心して生活で きる環境の整備を図 る。	65歳以上の 世帯(本人の 傷病または心 身の障害によ り、自らキット を用意すること が困難な方)	ひとり暮らしの高 齢者世帯に対し、民 生委員を通じ緊急時 に必要な情報を保管 する救急情報キット を配布	主催	—	—	486件	民生委員が救急 情報キットを配 布・設置補助を行 うことで、日常的 な見守り活動を促 進が図れた	—	継続	675件	民生委員が救急 情報キットを配 布・設置補助を行 うことで、日常的 な見守り活動の促 進が図れた	—	継続	778件	民生委員が救急 情報キットを配 布・設置補助を行 うことで、日常的 な見守り活動の促 進が図れた	—	継続	446件	民生委員が救急 情報キットを配 布・設置補助を行 うことで、日常的 な見守り活動の促 進が図れた	—	継続	—	538件	民生委員が救急 情報キットを配 布・設置補助を行 うことで、日常的 な見守り活動の促 進が図れた	—	継続	—	
具体的取組(12):居場所づくり																																
	80	保健予防課	交流サロンやボラン ティアサークルなど の情報提供	交流サロン、ボラン ティアサークルへの協 力	市民	心の悩みを持つ方と その家族の方が集う サロンやボランティ アサークル、家族会 などの情報提供	主催	実施の有 無	実施	実施	情報提供により 支え合う居場所 づくりに貢献で きた。	B	継続	実施	情報提供により 支え合う居場所 づくりに貢献で きた。	B	継続	実施	情報提供により 支え合う居場所 づくりに貢献で きた。	B	継続	実施	情報提供により 支え合う居場所 づくりに貢献で きた。	B	継続	実施	実施	情報提供により支 え合う居場所づく りに貢献できた。	B	継続	B	
具体的取組(13):自殺未遂者への支援																																
	—	保健予防課	(再掲) 精神保健福祉相談	自殺未遂者への支援	市民	精神保健福祉士、 保健師が随時、電 話及び対面により相 談を受け、問題解決 に向けた支援を実 施	主催	実施の有 無	実施	実施	問題解決に向け ての支援ができた。	A	継続	実施	問題解決に向け ての支援ができた。	A	継続	実施	問題解決に向け ての支援ができた。	A	継続	実施	問題解決に向け ての支援ができた。	A	継続	実施	実施	問題解決に向け ての支援ができた。	A	継続	A	
具体的取組(14):遺された人への支援																																
	81	保健予防課 市民課	死亡に伴う手続き での案内	自死遺族への支援	市民	死亡に伴う手続き の案内に心の相談窓 口情報を追加掲載	主催	実施の有 無	実施	未実施	—	D	終了	—	—	E	—	—	—	—	E	—	—	—	—	—	—	—	—	E	—	D
	82	保健予防課	自死遺族の分かち 合いの会の案内	自死遺族への支援	市民	問い合わせや相談事 業で把握した自死遺 族への案内	主催	実施の有 無	実施	実施	チラシなどで自死 遺族の情報提供 を実施した。	B	継続	実施	チラシなどで自死 遺族の情報提供 を実施した。	B	継続	実施	チラシなどで自死 遺族の情報提供 を実施した。	B	継続	実施	チラシなどで自死 遺族の情報提供 を実施した。	B	継続	実施	実施	チラシなどで自死 遺族の情報提供 を実施した。	B	継続	B	

事業概要							令和元(2019)年度実績						令和2(2020)年度実績				令和3(2021)年度実績				令和4(2022)年度実績				令和5(2023)年度実績						
事業No.	担当部署	事業名	目的	対象	内容	主催・共催	評価指標	目標値	実績回数・人数等	成果	達成度評価	次年度継続	実績回数・人数等	成果	達成度評価	次年度継続	実績回数・人数等	成果	達成度評価	次年度継続	実績回数・人数等	成果	達成度評価	次年度継続	目標値	実績回数・人数等	成果	達成度評価	次年度継続	総合評価	
基本施策Ⅴ：子ども・若者の自殺対策の推進																															
主な取組8：児童・生徒及び若者の自殺予防対策を推進する																															
具体的取組(1)：いじめを苦にした子どもの自殺の予防																															
83	こども育成課	青少年問題・いじめ問題対策連絡協議会	青少年やいじめに関する諸問題の審議・検討・情報共有	学識経験者、関係行政機関の職員	協議会の開催	主催	開催回数	2	2	青少年やいじめに関する諸問題につき関係者間で情報共有が図れた	A	継続	1	新型コロナウイルスの影響により縮小し1回とした。青少年やいじめに関する諸問題につき関係者間で情報共有が図れた	B	継続	1	新型コロナウイルスの影響により縮小し1回とした。青少年やいじめに関する諸問題につき関係者間で情報共有が図れた	B	継続	2	青少年やいじめに関する諸問題につき関係者間で情報共有が図れた	A	継続	2回	2回	青少年やいじめに関する諸問題につき関係者間で情報共有が図れた	A	継続	A	
84	教育センター分室(リベール)	いじめ相談直通電話	児童生徒、保護者及び市民からのいじめに関する相談に応じる	児童生徒、保護者及び市民	電話による相談対応	主催	相談延べ件数	—	48	児童生徒及び保護者等が抱えるいじめや人間関係上の問題に係る相談に対して、随時対応することができた。	—	継続	12	児童生徒及び保護者等が抱えるいじめや学校との関係性の構築に関する相談に対し、随時対応できた。	—	継続	26	児童生徒及び保護者等が抱えるいじめや人間関係についての相談に対し、随時対応することができた。	—	継続	21	児童生徒及び保護者等が抱えるいじめや人間関係についての相談に対し、随時対応することができた。	—	継続	—	16件	児童生徒及び保護者等が抱えるいじめや人間関係についての相談に対し、随時対応することができた。	—	継続	—	
85	教育センター分室(リベール)	いじめ相談電子窓口	児童生徒、保護者及び市民からのいじめに関する相談にメールで応じる	児童生徒、保護者及び市民	川越市公式ホームページから電子メールで相談対応	主催	相談延べ件数	—	1	いじめに対する相談について、対応することができた。	—	継続	—	令和2年度はメールによる相談は寄せられなかった。	—	継続	2	いじめに関する相談について、対応することができた。	—	継続	3	いじめに関する相談について、対応することができた。	—	継続	—	5件	いじめに関する相談について、対応することができた。	—	継続	—	
86	教育指導課	川越市いじめ・不登校対策検討委員会	いじめや不登校問題の未然防止、問題解決が図れるよう、対策を検討する。	市立学校教職員	いじめ問題や不登校問題に係る未然防止策を、校種間の連携を通して検討	主催	開催回数	4	4	児童生徒が主体となったいじめ防止のための取組や不登校対応について啓発できた。	A	継続	3	教職員のいじめ対応、不登校対策の対応の研修ツールを作成し、各学校に啓発することができた。	B	継続	5	教職員のいじめ対応、不登校対策の対応の校内研修ツールを作成し、各学校に積極的に活用するよう啓発することができた。	A	継続	4	いじめ未然防止に係る授業ツール、不登校対策の対応の校内研修ツールを作成し、各学校に積極的に活用するよう啓発することができた。	A	継続	4回	5回	いじめ未然防止に係る授業ツール、不登校対策の対応の校内研修ツールを作成し、各学校に積極的に活用するよう啓発することができた。	A	継続	A	
87	教育指導課	川越市立中学校・市立高等学校ネットパトロール業務委託	いじめやそれに起因する事件・事故など、児童・生徒の生命及び健康を脅かす事態の発展を未然に防止する。	市立中学校、高等学校に在籍する生徒	市内中・高校生のインターネット上の書き込み等の検索や監視並びにインターネット上の相談窓口の開設による相談活動	主催	対応件数	—	12	インターネット上の書き込みへの対応により、指導の充実が図られた。	A	継続	1	パトロールで把握できるネット上に書き込みが限られていたが、把握できたものは指導に生かすことができた。	C	継続	90	画像による個人情報等の投稿もパトロールの対象となったことで前年度を大きく上回る対応件数になった。そこから指導に生かすことができた。	A	継続	8	インターネット上の書き込みへの対応により、指導の充実が図れた。	A	継続	—	10件	インターネット上の書き込みへの対応により、指導の充実が図れた。	A	継続	A	
88	教育指導課	いじめ及び学校生活についてのアンケート	いじめの早期発見、早期対応を図る。	市立学校児童生徒・保護者	児童・生徒及び保護者に対しアンケートを実施(児童・生徒：7月、12月、保護者：12月)	主催	実施回数	2	2	学校が把握した事項について早期に対応し、個々の事案に対応することができた。	A	継続	2	アンケートを通して把握した事案については、該当児童生徒に聴き取りを行い早期に対応することができた。	A	継続	2	アンケートを通して把握した事案については、積極的に認知したことで、軽微な事案にも早期に対応することができた。	A	継続	2	アンケートを通して把握した事案については、積極的に認知したことで、軽微な事案にも早期に対応することができた。	A	継続	2回	2回	アンケートを通して把握した事案については、積極的に認知したことで、軽微な事案にも早期に対応することができた。	A	継続	A	
89	教育指導課教育センター分室(リベール)	相談窓口リーフレットの配布		児童・生徒・教職員	リーフレット等の配布によるいじめ予防の啓発といじめや不登校など教育全般に関する相談窓口の周知	主催	—	—	—	リーフレット等の配布によるいじめ予防の啓発といじめや不登校など教育全般に関する相談窓口を周知することができた。	—	継続	—	リーフレット等の配布によるいじめ予防の啓発といじめや不登校など教育全般に関する相談窓口を周知することができた。	A	継続	—	リーフレット等の配布によるいじめ予防の啓発といじめや不登校など教育全般に関する相談窓口を周知することができた。	A	継続	—	リーフレット等の配布によるいじめ予防の啓発といじめや不登校など教育全般に関する相談窓口を周知することができた。	A	継続	—	—	リーフレット等の配布によるいじめ予防の啓発といじめや不登校など教育全般に関する相談窓口を周知することができた。	A	継続	A	
具体的取組(2)：児童・生徒への支援充実																															
90	こども育成課	青少年悩み事相談	青少年の心身、進路、対人関係等の悩みや、家族からの非行、不登校等の相談支援	市内在住、在学、在勤の青少年(おおむね30歳未満)や、その家族	指導員による面接、電話、メールによる個別の相談支援	主催	相談件数	35	40	悩みごとを抱える青少年やその家族へ、助言や支援を行うことが出来た	A	継続	23	悩みごとを抱える青少年やその家族へ、助言や支援を行うことが出来た	A	継続	48	悩みごとを抱える青少年やその家族へ、助言や支援を行うことが出来た	A	継続	20	悩みごとを抱える青少年やその家族へ、助言や支援を行うことが出来た	A	継続	—	32件	悩みごとを抱える青少年やその家族へ、助言や支援を行うことが出来た	A	継続	A	
91	保健予防課	思春期保健講座	子どもの性を取り巻く諸問題を共通認識し、子どもへの支援の充実を図る	思春期の子供たちに関わる関係者	性に関する正しい知識や情報を習得する講座の実施	主催	実施の有無	実施	未実施	—	D	継続	未実施	—	D	継続	—	事業見直しによりNo.92と統合	E	終了	—	—	E	—	—	—	—	—	E	—	D
92	保健予防課	性感染症出前講座	子どもの性を取り巻く諸問題を共通認識し、子どもへの支援の充実を図るとともに、若年者への性感染症の知識の普及と予防啓発を図る	中学生・高校生・大学生・教職員・保護者	産婦人科医による性感染症予防に関する講座により、正しい知識や情報を習得するの実施	主催	実施回数	22回	14回	性感染症を身近な問題と感じ、相談することの第一歩につながった。	A	継続	11回	性感染症を身近な問題と感じ、相談することの第一歩につながった。	A	継続	14回	新型コロナウイルスの影響で回数は減らして実施したが、性感染症を身近な問題と感じ、相談することの第一歩につながった。	C	継続	21回	性感染症を身近な問題と感じ、相談することの第一歩につながった。	B	継続	22回	23回	性感染症を身近な問題と感じ、相談することの第一歩につながった。	A	継続	B	
93	雇用支援課	高校生労働法出前講座	社会に出る前の若い世代に就労に関する正しい知識を持ってもらう。	市内高校卒業予定者(今年度は市内4高校を対象)	社会保険労務士による労働法についての講義を実施	主催	開催回数	4	2	労働法に関する知識を啓発することが出来た。	C	継続	2	労働法に関する知識を啓発することが出来た。新型コロナウイルスの影響により1回中止。	C	継続	2	労働法に関する知識を啓発することが出来た。新型コロナウイルスの影響により1回中止。	C	継続	2	労働法に関する知識を啓発することが出来た。学校側の判断により1回中止。	C	継続	3回	3回	労働法に関する知識を啓発することが出来た。	A	継続	C	
94	教育指導課	スクールボランティア作戦	学級がうまく機能しない状況や非行問題行動・不登校児童生徒の増加などに細やかな指導支援を行う。	市立小中学校教職員・児童生徒	スクールボランティア(生徒指導推進員)を配置し、学校運営の補助を行い、児童生徒一人一人に対し適切な援助を実施	主催	のべ配置日数	2,800	2,922	一斉授業に参加できない児童生徒に対して個の応じた対応や、校内の巡回などにより、教員の生徒指導、学習指導にも相乗効果が表れた。	A	終了	—	—	E	—	—	—	E	—	—	—	E	—	—	—	—	E	—	A	
95	教育センター分室(リベール)	教育相談	子どもの教育に関する相談に応じ、問題の解決を図る	川越市内に居住する幼児、児童及び生徒並びにその保護者及び川越市立学校教職員	面接相談、電話相談による個別の支援、ことばなどの障害や就学にかかわる相談、不登校児童生徒への適応指導の実施	主催	相談延べ件数	—	4,010	不登校や発達に関する相談、就学に関する相談など、多くの相談窓口を開設し、対応できた。	—	継続	3,048	不登校や不適応に関する相談、就学に関する相談など、多くの相談窓口を広げ対応できた。	—	継続	3,681	不登校や不適応、就学に関する相談等、相談窓口を広げて相談に対応できた。	—	継続	3,506	不登校や不適応、就学に関する相談等、相談窓口を広げて相談に対応できた。	—	継続	—	3,334件	不登校や不適応、就学に関する相談等、相談窓口を広げて相談に対応できた。	—	継続	—	

2019～2023 川越市自殺 対策計画の 事業	事業概要							令和元(2019)年度実績						令和2(2020)年度実績				令和3(2021)年度実績				令和4(2022)年度実績				令和5(2023)年度実績					
	事業 No.	担当部署	事業名	目的	対象	内容	主催・共催	評価指標	目標値	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評価	次年 度継続	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評価	次年 度継続	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評価	次年 度継続	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評価	次年 度継続	目標値	実績 回数・人数 等	成果	達成 度評価	次年 度継続	総合 評価
	96	教育センター 分室(リベラ)	スクールソーシャル ワーカー配置事業	いじめ、不登校等の課題を抱える児童生徒について、その背景にある生活環境への働きかけ及び改善を図る。	児童生徒、保護者及び教職員	関係諸機関等とのネットワークの構築、連携・調整。学校内におけるチーム体制の構築、支援。保護者、教職員に対する支援・相談・情報提供。教職員等への研修活動を実施	主催	—	—	—	児童生徒が抱えるいじめに関する悩みや不登校の要因を捉え、背景にある問題の改善に向けて改善を図れた。	—	継続	—	児童が抱える悩みの背景にある環境へのアプローチを行い、改善に向けて対応することができた。	—	継続	—	児童生徒が抱える悩みや不安に寄り添い、その背景にある要因の改善に向けて対応することができた。	—	継続	—	児童生徒を取り巻く環境と一人一人の特性を理解し、不登校等の問題の改善にむけて対応することができた。	—	継続	—	—	児童生徒を取り巻く環境と一人一人の特性を理解し、不登校等の問題の改善にむけて対応することができた。	—	継続	—
	97	教育センター 分室(リベラ)	さわやか相談員配置事業	児童生徒、保護者からのいじめ、不登校等の課題に関する相談に応じる。	児童生徒、保護者及び教職員	・中学校での面談・電話での相談対応・小学校訪問による相談対応 ・家庭訪問による相談対応	主催	相談延べ 件数	—	14,193	児童生徒の悩みを聞き取り、その対処法等を具体的に示すなど、支援することができた。	—	継続	13,779	児童生徒、保護者の悩みに寄り添い、相談に応じることができた。	—	継続	16,145	児童生徒、保護者の悩みや不安を聞き取り、その問題の改善のために支援することができた。	—	継続	13,647	児童生徒、保護者の悩みや不安に寄り添い、問題の改善にむけたに支援をすることができた。	—	継続	—	13,502件	児童生徒、保護者の悩みや不安に寄り添い、問題の改善にむけたに支援をすることができた。	—	継続	—
具体的取組(3):いのちの授業の推進																															
	98	教育指導課	いのちの授業	授業を通じて、生きていることの素晴らしさ、いのちの尊さ、正しい性知識等について学ぶ。	市立小学校児童	助産師が講師となり、小学校にて授業を実施	共催	実施校数	10	8	授業後の子ども達の感想から、自他の命を大切に生きていこうとするものが数多く見られた。	B	継続	—	新型コロナの影響により事業中止	D	継続	6	子供達が授業を通して、出産が命がけであること、自分の命がかけがえのないものであることを学ぶことができた。	B	継続	12校	子供達が授業を通して、出産や生きていることの素晴らしさ、自他の命の大切さを学ぶことができた。	B	継続	10校	32校実施	愛和病院の予算で、全校実施することができた。授業により二次性徴と生命誕生、自他の命の大切さを学ぶことができた。	A	継続	B
具体的取組(4):若者への支援の充実																															
	99	雇用支援課	「働くことに踏み出せない」若者、本人及び保護者セミナー	「働くことに踏み出せない」若者の就職に向けて各々の立場に合わせたセミナーを実施。	義務教育を修了した15歳～39歳までの「働くことに踏み出せない」若者、本人及び保護者	・本人向け:パソコン基礎講座、職業適性チェックなどを実施 ・保護者:子どもとの関わり方、背中への押し方などを実施	主催	のべ参加者数	180	84	問題解決に向けての支援が出来た。	C	継続	7	問題解決に向けての支援が出来た。	C	継続	3	問題解決に向けた支援が出来た。	B	継続	3	問題解決に向けた支援が出来た。	B	継続	2回	2回	問題解決に向けた支援が出来た。	B	継続	B
	100	雇用支援課	「働くことに踏み出せない」若者、本人及び保護者の個別相談	働きたいが踏み出せない若者、本人及び保護者からの相談を受ける。	義務教育を修了した15歳～39歳までの「働くことに踏み出せない」若者、本人及び保護者	就職に向けて、各々の立場に合わせたアドバイスを実施	主催	のべ参加者数	180	59	問題解決に向けての支援が出来た。	C	継続	8	問題解決に向けての支援が出来た。	C	継続	34	問題解決に向けた支援が出来た。	A	継続	30	問題解決に向けた支援が出来た。	A	継続	30回	37回	問題解決に向けた支援が出来た。	B	継続	B
重②	101	雇用支援課	各種就職面接会	地元企業と地元での就職を希望する求職者との出会いの場を提供する	求職者(学生、障害者等を含む)	ハローワーク川越管内にある企業と求職者との合同面接会を実施	ハローワーク川越、管内市	開催回数	5	5	地元企業と地元での就職を希望する求職者との出会いの場を提供することが出来た	B	継続	1	地元企業と地元での就職を希望する求職者との出会いの場を提供することが出来た。新型コロナの影響により4回中止。	C	継続	3	地元企業と地元での就職を希望する求職者との出会いの場を提供することが出来た。新型コロナの影響により4回中止。	C	継続	7	地元企業と地元での就職を希望する求職者との出会いの場を提供することが出来た。	A	継続	5回	8回	地元企業と地元での就職を希望する求職者との出会いの場を提供することが出来た。	A	継続	B